

J Aグループの子育て支援 ～目的と背景～

調査研究部 福田 いずみ

はじめに

平成2年のいわゆる「1.57ショック」以来、少子化問題が大きく取り上げられ、「エンゼルプラン」の策定など、「子育て支援」は、少子化対策の視点で様々な施策をもって講じられてきた。その後も、「少子化社会対策基本法」や「次世代育成支援対策推進法」の制定などによって子育て支援に向けて積極的な取り組みが続けられているが、これらの支援策は都市部の雇用者を想定したものが多く、農業者をはじめとする農村地域に向けた方策としては十分でないのが現状である。

しかし、地域社会の構造が異なる農村部と都市部では、子育て支援の持つ意味もまた異なる。

J Aグループは、第25回全国J A大会において、地域の再生を図るために次世代をサポートする子育て支援活動を推進することとし、「J A子育てひろば」の開設や育児期の親子を対象とした食農教育を展開することを決議した。

本稿では、最近のJ Aグループの取り組みに触れ、その背景にある農村社会の子育て支援の現状について考えてみたい。

J Aグループの子育て支援

(1) 目的・背景

農業就業人口（資料1）に占める男女の割合を見ても、農業人口が減少する中で女性は重要な農業の担い手である。その中でも出産・育児期にあたる39歳以下の女性の割合は半数近い。このような現状からも、女性農業者にとって困難が大きい出産・育児期を支援していくことは、農業・農村の持続的な発展をはかるうえで欠かせない取り組みといえる。

また、農村地域は、都市部に比べ、多世代同居が多く自然に恵まれているなどの条件か

ら、子育てしやすい環境といわれてきたが、現在は過疎化などによって子育て世代の数が圧倒的に少ないことに加え、農村地域特有の習慣や世代間の意識の違いに精神的負担を感じている若い母親も少なくない。そうした中で、育児の不安や不満を聞いて解ってもらえる人の存在や、当事者同士のつながりが、育児期の母親の不安感などのメンタルケアに重要な意味を持つといわれている。近所で一緒に遊ばせる子どもが少なく、子連れで出かけることができる場所が少ない農村地域の子育て世代の親同士をつなげる支援策として、

資料1 年齢別農業就業人口（全国）

人数：千人
比率：%

区分	計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
男	1,349	132	69	161	131	171	685
女	1,546	103	106	241	173	212	710
計	2,895	235	175	402	304	383	1,395
女性の割合	53.4	43.8	60.6	60	56.9	55.4	50.9

農林水産省 平成21年農業構造動態調査結果の概要より作成

「ＪＡ子育てひろば」の開設をすすめるとともに、そこに集う親子に向けてＪＡの本分ともいえる「食」と「農」の大切さを伝えている。

(2) 全国段階の取り組み

ＪＡ全中では、平成13年度から農林水産省が所管する農業・農村男女共同参画推進支援事業による「出産・育児期女性農業者支援事業」によって農村における子育て支援に取り組んでいる。

農村女性の子育て期にある問題の調査を行うとともに、学識経験者や農村女性、ＪＡグループの職員等で構成された「企画委員会」を設置し、子育てと農業経営の両立にかかる課題整理を行ってきた。また、(社)農山漁村女性・生活活動支援協会と連携し、農山漁村の子育て中の女性が持つ悩みや問題を解消する窓口整備のために「子育て支援相談員」を養成している(平成20年度から「経営参画支援相談員」平成19年度時点で全国に119人)。

平成14年度からは、農村での子育てを支援するシンポジウムや、地方セミナーなどを毎年開催している。

今年度も、ＪＡ全中とＪＡ全国女性組織協議会の主催で11月17日に「地域の次世代をサポートする場作り～出産育児期の農村女性の支援～」をテーマにＪＡ子育て支援全国シンポジウムが開催された。今回行われたシンポジウムでは、地域が一体となって行う出産育児期の女性に対する支援の必要性、農業・農村の特色をふまえた食農教育や、地産地消運動などのＪＡの特徴を活かした子育て支援について事例発表や実態調査の報告が行われた。また、この中で実際に子育て支援に携わっている方々がパネルディスカッションを通じてＪＡにおける子育て支援について意見交換を行った。

その他にも、「ＪＡ子育てひろば」の開設を推進していくため平成21年3月には、『ＪＡ子育てひろば開設のてびき』を作成し、ＪＡ、

ＪＡ女性組織、ＪＡ助け合い組織等に向けて子育て支援への理解を求めるとともに問題提起や情報発信を行っている。

引き続き「経営参画支援相談員」の養成研修会の開催や「ＪＡ子育てひろば」の試験的設置など、子育て支援に向けた取り組みがすすめられている。



ＪＡさつま日置「おかあさんと歌おうピッコロ」

(3) ＪＡ段階の取り組み

現在いくつかのＪＡで「ＪＡ子育てひろば」などを定期的に開催している(資料2)。

当初、農業に従事する女性を支援することを目的としてスタートした取り組みであったが、現在は、地域の子育て中の親も対象に支援することで、同じ地域で子育てをしている親同士の交流の場ともなり、ＪＡの地域貢献にもつながっている。

開設の経緯や運営内容は主催するＪＡによって様々だが、「遊休施設の活用」「支所の会議室にあるピアノを活用して音楽を通した親子のふれあいの場の提供」など、それぞれのＪＡの持つ資源を有効利用した取り組みとなっている。また、子育て支援活動を通じて食農教育など「食」を意識した取り組みを積極的に取り入れている。ＪＡ女性部などの協力によって地元の特産品を使った料理教室の開催や、季節の地場野菜や果物などを使った手作りおやつを提供・提案などを行い、「食」と「農業」の大切さを次世代に伝えていこうとＪＡらしい活動を展開している。

資料2 J A子育てひろば一覧

(平成21年10月末現在)

JA 名	J Aいわて花巻	J A北つくば	J Aさつま日置
名称	「わいわい子育てフリースペース」	子育て支援センター「はだしっ子」	おかあさんと歌おう“ピッコロ”
開設のきっかけ	農水「女性農業者経営参画支援事業」モデル地区。孤立している、子育て期間中の農業後継者の交流の場	JA 内で「子育て支援プロジェクト」を創設、「子育て支援研究会」での検討	生活指導員と女性部員の思いが一致。自発的な女性部活動の一環として活動
開設日	平成15年6月	平成20年4月	平成20年9月
会場	JA 福祉厚生施設	旧 JA 支所(全面改装)	JA 支店 2F
開催日	毎月2回(第2,4金曜日) *第4金曜日はイベントあり	①企画あそび: 月1回 ②自由あそび: 週1回(毎木曜日)	毎月2回(第2,4水曜日)
参加費	①第2金曜日: 無料 ②第4金曜日: 300円(イベント代)	①企画あそび: 500円程度(材料費) ②自由あそび: 無料	参加費: 300円(おやつ代等)
運営費	年間8万円(イベント材料費、ボランティア謝礼・交通費等)	年間160万円(パート保育士人件費、イベント材料費等)	年間10万円(ボランティア謝礼等)
利用者数(1回平均)	33名(親13名、子20名)	52名(親23名、子29名)	25名(親10名、子15名)
スタッフ	6名 ・ボランティア5名 ・JA 職員1名(事務局)	①企画あそび: 9名(内パート保育士2名) ②自由あそび: 3~4名 (内パート保育士2名)	6~7名 ・女性部員(指導2名、調理4名) ・JA 職員1名(事務局)

(注) J A子育て支援全国シンポジウム(平成21年)資料より抜粋

その他にも、学童期の子育て支援として行政受託によるJ Aの遊休施設を活用した「学童保育」の運営を始めているJ Aもある。保護者の勤労や入院、出産、介護等で放課後の児童保育を必要としている地域住民のニーズに応え、既存の公設公営の児童クラブの運営を引き受けた形でスタートし、次世代育成と地域貢献に努めている。

おわりに

地域の子育て支援活動は、活発に特色のある活動を展開する団体等が注目される一方で、市民やNPOなどの活動の多くは基盤の脆弱さや、活動場所の確保等に苦慮しているところが少なからず見受けられ、安定した運営を継続していくことの厳しさを改めて認識させられる。

地域コミュニティの崩壊がささやかれる中で、J Aが子育て支援にかかわる際に期待されるのは、地域の中に持つ人のつながりを活かした、ぬくもりのある取り組みであろう。

J Aの経営資源や人的資源を活用し、行政サービスや経済給付とはまた別の、地域に根

ざしたJ Aらしい、J Aならではの「顔の見える」子育て支援を続けていくことが、将来、次世代層の地域農業への理解やJ A事業の周知へとつながっていくことにもなるだろう。

J Aが子育て支援にかかわってきた歴史は古く、農繁期の季節保育所をはじめ、昭和30年代には、地域住民の強い要望によって「農協立」の幼稚園や保育所を設立した農協があり、現在も全国でいくつかのJ Aによって運営され、地域の子どもの成長を見守り続けている。

時代のニーズに合わせて、J Aによる子育て支援も「J A子育てひろば」など、少しずつその形を変えてきてはいるが、根底にある地域の子どもたちのすこやかな成長への願いは、昔も今も同じである。

参考文献

J A全中『平成20年度 若手女性農業者の経営参画促進支援事業—農村地域子育て支援関連活動報告書』平成21年3月